

中小企業の非親族承継 におけるわが国の特徴

—事業承継の分類による考察—

津島晃一（倫理研究所特任研究員）

はじめに

わが国の中小企業では、経営者の高齢化にもかかわらず、事業承継の減少傾向が続くのではないかとの懸念が高まっている。そのために政府は、近年、事業承継の円滑化のための政策を強化してきている。長らく低迷していた日本経済の再活性化のためには、中小企業が円滑に事業承継することが欠かせない。しかし、その事業承継について、わが国では研究が進んでいるとは言えず、まだ分かっていないことも多い。

特に、非親族承継については、同族経営や親族承継への関心の高さから比べると、決して注目されているとは言えない状況である。本稿は、そのような非親族承継にスポットライトを当てて、わが国の非親族承継とはどのようなものかを明らかにする。

第1節では、わが国の非親族承継の先行研究を検討し、わが国における非親族承継の現状を明らかにする。第2節では、この分野で豊富な蓄積のあるヨーロッパの先行研究を分析する。第3節では、特に発展著しいイギリスのMBOとMBIに関する研究を調査する。加えて数少ないMBO等に関するわが国の研究にも言及してヨーロッパとの相違を明らかにする。ここでは、非親族承継における会社の負債の取扱いが、ヨーロッパとわが国では大きく異なることを示す。第4節は、前節までの議論に基づいたヨーロッパとの比較によって、わが国の非親族承継の特徴を明らかにする。わが国では、ヨーロッパとは異なり、MBO等に貢献するベンチャーキャピタルやファンドが発達しておらず、非親族承継においては個人保証の引き継ぎ問題が避けられないことが多いという特徴を示す。第5節は、まとめとして、わが国の特徴を踏まえた新たな事業承継の分類を提示する。それによって、ヨーロッパの非親族承継の概念には含まれない、わが国特有の形態も包含する非親族承継の概念を示すこととする。